

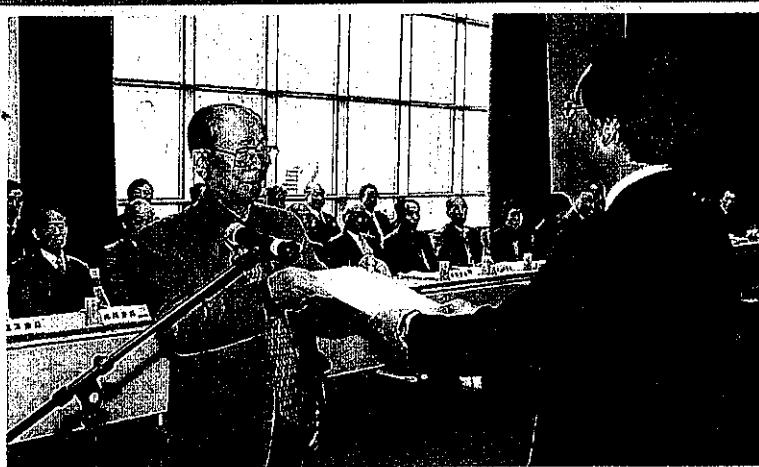
# 39施策のメニュー提示

黒部市総合振興計画審  
査会（会長・長井眞隆元富山大教授）は二十九日、市国際文化センター、コラーレで第五回全体会を開いた。新年度から五年間に取り組む施策を盛り込んだ前期基本計画をまとめ、堀内市長に答申し

黒部市総合振興計画審査会（会長・長井眞隆元富山大教授）は二十九日、市国際文化センター、コラーレで第五回全体会を開いた。新年度から五年間に取り組む施策を盛り込んだ前期基本計画をまとめ、堀内市長に答申し

た。

総合振興計画は新市のまちづくりの指針で、基本構想とそれに基づく本計画、実施計画で構成。本計画、実施計画で構成。計画期間は二十年度から十年間で、前期基本計画は二十四年度までの施策を具体化するために策定



堀内黒部市長（右）に、総合振興計画の前期基本計画を答申する長井会長

基本構想で定めた六つのまちづくり方針に沿って、計三十九の施策で構成し施策ごとの事業メニューを示すとともに、一部に目標値を設定した。事業メニューには、広域観光ルートの開発をはじめ、北陸新幹線新駅広場などの整備や、新市庁舎建設などが含まれ、いずれも前期計画期間中に着手、推進する。

目標値では、二十四年度の観光客の入り込み数を、現在より五十万人多い年間二百二十万人に設定。新駅広場などの整備

した。

基本構想で定めた六つのまちづくり方針に沿って、計三十九の施策で構成し施策ごとの事業メニューを示すとともに、一部に目標値を設定した。事業メニューには、広域

率は82%とし、学校施設の耐震化率は現在の67%から76%に引き上げる。受けた堀内市長は「新し

い黒部のまちづくりに向かって、挑戦が始まる。行政と市民が協働し、計画を実現させたい」とあいさつした。

（平成19年）11月30日（金曜日）とやま東（22）

## 黒部市総合振興計画審査会

# 前期基本計画を答申

宮田山新聞

平成19年11月20日

黒部市総合振興計画審査会（会長・長井眞隆元富山大教授）は二十九日、同市国際文化センターで第五回全体会を開き、二〇〇八年度から二二年度までの施策の方針などを示した。市では基本計画をまとめて、今年度中に三ヵ年の実施計画を定める。

基本計画は、基本構想で定めた自然共生、産業経済、都市基盤、市民生活、教育文化、行政政策の分野の六つのまちづくり方針に沿って、三十九の施策で構成される。施策ごとに課題や事業メニューを設定し、一部には数値目標を掲げた。

市は、基本構想と前期の入り込み数や一般会計の市債残高などについて五年後、十年後に区切つて数値目標を定めた。

長井会長から基本計画の答申を受けた堀内市長は「新しいまちづくりへの挑戦が始まることで、行政が目標を共有し、実現に向けて努めていきた

けた挑戦が始まる。行政

と市民が協働し、計画を

実現させたい」とあいさつした。

重ね項目となっている新市庁舎の建設や北陸新幹線の開業に向けた取り組みが、実現に向けて努めています。

中日 平成19年11月  
前期基本計画に  
重点事業59項目

黒部市

黒部市の今後のまちづくりの指針となる「総合振興計画」のうち、〇八一二年度の具体的な施策を定めた前期基本計画が二十九日まとまりました。

計画は二百五十六項目の事業を列挙。このうち宇奈月温泉を利用した多目的施設の建設や新庁舎の建設、北陸新幹線新駅の建設、北陸新幹線新駅広場等の整備など五十九項目を重点事業に挙げた。ただ、大半の事業が後期計画（二三一七年）

度にまたぎ、完成年度は示されていない。  
前・後期を通じて十年間で達成を目指す目標には、大区画化ほ場を五十七倍に増やすことや、市内観光客の入り込み客数を八十万人増やし「百五十万人とする」と、現

在ゼロの生涯学習ボランティア登録者を三百人にすることなどを掲げた。

この日、総合振興計画審議会の長井真隆会長から答申を受けた堀内康男市長は「計画は新しい黒部市の挑戦であり、実現に向け市民と協働で取り組みたい」と述べた。（平井剛）

競売 平成19年11月30日  
前期基本計画を  
黒部市長に答申

市総合振興計画審議会  
黒部市の今後の町づくりの指針となる「市総合振興計画審議会」（長井真

隆会長）は29日、具体的な数値目標を定めた2008年12年度までの前期基本計画を堀内康男市長に答申した。同計画は、自然との共生や、産業育成など、市総合振興計画の基本構想で定めた六つの政策の柱について、実現のために39の施策を挙げている。14年度末までに開業予定の北陸新幹線の新駅前広場の整備率を、今年度の2%から12年度に82%とするなどの目標を掲げた。

審議会は市内の産業、福祉、教育など各分野のほか、学識経験者や県の関係者ら約60人が参加し、昨年9月から市総合振興計画を審議

してきた。13～17年度までの後期基本計画は、前期計画の進み具合や社会情勢の変化を見て、数年後に策定する。